

# 平成 26 年度 事業報告

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会



## 一 目 次

- 平成 26 年度を省みて  
日本知的障害者福祉協会会長 橘文也 .....1
- 平成 26 年度 地区別活動報告.....2
- 平成 26 年度 部会別活動報告.....5
- 平成 26 年度 部会関係の大会・協議会・セミナー等...7
- 平成 26 年度 委員会別活動報告.....9
- 平成 26 年度 特別委員会活動報告.....10
- 平成 26 年度 行事を追って.....11

# 平成 26 年度を省みて

平成 26 年度は役員改選期に当たり、理事、評議員とも新たな顔触れによる事業開始となりました。公益財団法人の認定に伴い、25 年度から協会運営の組織体制が、理事 2 年、評議員 4 年の任期となりましたが、各地区、地方会の役員任期との整合性を取れる体制にしていかなければならない状況について、ご理解・ご協力をいただきたいと思っております。

本年度に予定されていた事業も多くの皆様方のご協力でつつがなく終わることができ、感謝を申し上げます。特に第 52 回全国知的障害福祉関係職員研究大会—青森大会—が盛大に開催され、基調講演、特別講演、また、障がい当事者によるアトラクション等々、内容として意義深いものでありました。その開催に向け、ご尽力されていた前東北地区知的障害者福祉協会会長であり、青森県の前会長でもありました分枝勝則氏が開催を間近に控え病に倒れ、若くして亡くなられたことは非常に残念であり、悲しみでありました。ほかにも協会運営に多大なるご尽力をいただいた方々の訃報をお伝えすることが重なった年でもあり、本誌面にてあらためてご冥福をお祈りさせていただきます。

さらに、平成 26 年 10 月 22 日は本協会が昭和 9 年に創立されてから 80 周年という節目の年でもありました。先人の皆様方大変なご苦勞、ご努力のおかげで、今あることに敬意と感謝を表すものです。特別な形での記念事業を実施することはできませんでしたが、今後に向けた資料ともなるべく創立 50 周年記念に発行した『日本愛護五十年の歩み』から 30 年間の福祉協会の歩みを振り返り、年表を中心として、知的障がい福祉の歩みをつづる創立 80 周年記念誌を関係各位のご協力のもと発刊に向けて編集中であります。

また、記念事業という思いからではありませんが、本年度は公益事業の一つの取り組みとして、障がい児

(者)福祉の啓発として「全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール」を実施させていただきました。このような事業は初めてのことであり、実施に向けて不慣れな部分、わからない面が多々あり、会員の皆様には大変、ご心配、ご苦勞をおかけしたこと、お詫び申し上げます。事業そのものは有意義なことと捉えており、ぜひ、この事業の推進に向け、今後もお力をくださいますようお願いいたします。

国の動向におきましても後手に回らぬよう迅速な対応に迫られることが種々ありましたが、何とか組織をあげて取り組んでまいりました。中でも、社会福祉法人制度の見直しに対しては、「社会福祉法人の在り方に関する特別委員会」を設置し、協会案をまとめ、厚生労働省社会保障審議会福祉部会等において意見を申し上げ、また、平成 27 年度の報酬改定や法施行後 3 年を目途とした検討事項等に対しても関係役員や委員会の意見を求めつつ、団体ヒアリングに参加、厚生労働省とも数回にわたる意見交換会をさせていただきました。

会員皆様のご期待に十分に沿うことは難しいものがありましたが、最大の努力はさせてもらいました。その状況については当協会ホームページ等で発信させていただいているところであります。

最後に、今後においても虐待事件、事故等無きよう人権擁護に相努めていただきたく、切にお願い申し上げます。

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会  
会長 橋 文也

■平成 26 年度 地区別活動報告

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
北海道	<p>〔全道施設長セミナー〕 5月8～9日 行政説明「障がい者施策の動向について」 講演「障害者権利条約の時代における障害者福祉の課題を考える」佐藤久夫（日本社会事業大学特任教授） 札幌市 314名 (8日・定時総会)</p> <p>〔全道施設長研修会〕 平成27年3月12～13日 札幌市 250人 (予定)</p>	<p>〔北海道知的障がい関係支援員研修Ⅰ〕 7月14～15日 札幌市138名 〔グループホーム等スタッフ研修会〕 「今、あらためて問う 暮らしの主役はだぁ～れ」 ①8月4日 北見市 69名 ②8月5日 旭川市 102名 ③8月6日 札幌市 187名 〔北海道知的障がい関係支援員研修Ⅱ〕 9月25～26日 夕張市 113 〔全道知的障がい関係職員研究大会〕 10月20～21日 札幌市 325名 「原点に戻り考えよう 人権・権利擁護からつながる共生社会への道」 〔幹部職員研修〕 27年1月22～23日 札幌市151名 専門研修 〔発達支援部会研修会〕 8月30～31日 札幌市 77名 〔医療・栄養支援セミナー〕 10月30日 札幌市 108名 〔全道地域・相談支援セミナー〕 11月8～9日 札幌市 162名 〔日中活動支援部会職員研修会〕 11月14～15日 札幌市 114名 〔食品販売等に携わる福祉従事者のための食品表示に関する研修〕 8月25日 札幌市 133名 27年1月13日 札幌市 120名</p>	<p>〔障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成講座〕 7月22～24日 札幌市 88名</p> <p>〔権利擁護セミナー〕 7月23日 札幌市 418名</p> <p>〔北海道知的障がい者芸術祭・みんなあーと2014〕 9月11～13日 展示部門・438点 札幌市 9月13日 ステージ部門・23組 351人 札幌市</p> <p>〔本人セミナー かたるべ in つどーむ〕 11月13日 札幌市 175名</p> <p>〔全道知的障がい施設対抗パークゴルフ大会〕 7月19～20日 苫小牧市 308名</p> <p>・雇用促進事業 事務局の臨時業務（研修会受付、研修会資料袋詰め等）について、会員施設・事業所と業務委託契約を締結し、障がい者雇用を推進した。14回28名</p>	<p>・権利擁護について 権利擁護に特化した「指導者養成講座」（伝達者養成講習）を開催するほか、職員一人ひとりが署名する「人権侵害ゼロへの誓い」継続実施、地方会オンブズマン活動のさらなる推進を図る等、虐待防止に向けた取り組みを強化する。</p> <p>・高齢期支援について 医師など医療関係者を外部委員として加えた特別委員会〔高齢期支援検討委員会(仮称)〕を設置し、高齢期知的障がい者の支援のあり方について検討を図る。</p> <p>・災害対策について 平成26年11月に締結した、北海道との「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」に基づき、各種災害（原発、津波、土砂・地滑り、水害、地震、噴火等）に向けた取り組みを行う。</p>
東北	<p>6月26～27日 宮城県仙台市（秋保温線 ホテルニュー水戸屋） 153名 1日目 基調講演Ⅰ「心にビタミンを！心の器を大きく」多田そうべい（元殿さまキングス／大人の寺子屋主宰） 基調講演Ⅱ「福祉事業所のガバナンスについて～共生社会の実現をめざして～」松上利男（社会福祉法人北撰杉の子会常務理事） 2日目 行政説明「障害者福祉施策の動向」曾根直樹（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室専門官）</p> <p>東北地区知的障害者福祉協会総会</p>	<p>ブロック内（青森県）で全国職員研究大会開催のため、地区職員研究大会は中止</p>	<p>・東北地区役員会（5/30, 12/12, 3/5） ・東北地区政策委員会（9/26, 11/28, 27年2/16） ・東北地区研修委員会（9/26, 11/28, 27年2/16） ・東北地区会則検討委員会（9/26, 11/28, 27年2/16）</p>	<p>・全国グループホーム等研修会（宮城県仙台市・仙台サンプラザ 8/24～25） ・政策委員会を継続開催し、東北地区ならではの課題の抽出、東北からの政策提言や様々な発信ができるような地区会の構築を目指す。 ・研修関係……新たな魅力ある研修会体系を構築し、実施していく。 ・東北地区内災害協定の検討</p>

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
関東	〔関東地区種別代表者会議〕 11月14～15日 群馬県・メトロポリタン高崎 参加者233名 「どう築く、連携社会」 1日目 テーマ別8分科会 2日目 記念講演「知的障害児、者の療育」岩崎清隆（NPO法人ぷねうま群馬理事長） 各分科会報告	〔第45回関東地区知的障害関係職員研究大会〕 7月10～11日 茨城県・茨城県民文化センター 参加者1,051名 「共生社会の実現をどう築くか～目立たずさればひたすらに……」 1日目 各6部会 2日目 基調講演「茨城、この地で築く共生社会とは」村上達也（前東海村村長）	〔関東地区会長会議関係〕 ①知的障害者福祉協会会長・事務局長、部会代表者会議 4月25日 東京都・メルパルク東京 ②知的障害者福祉協会会長会議（第1回） 5月29日 東京都内 ③知的障害者福祉協会 第1回障害者支援施設部会職員研修会（神奈川大会） 7月24～25日 参加者74名 ④知的障害者福祉協会会長会議（第2回） 9月12日 東京都・福祉協会事務局 ⑤知的障害者福祉協会 虐待防止研修会 12月18日 東京都・発明会館 参加者285名 ⑥知的障害者福祉協会 第2回障害者支援施設部会会長会議兼職員研修会（栃木大会） 2月12～13日 参加者115名 ⑦関東地区内福祉協会による「災害時の応援に関する協定書」の締結（6月1日）	①第46回関東地区施設職員研究大会 群馬県・群馬音楽センター、ホテルメトロポリタン高崎 7月7～8日 ②関東地区種別代表者会議 埼玉県・大宮ソニックシティ 11月10～11日
東海	7月3～4日 岐阜県高山市（ホテルアソシア高山リゾート） 参加者225名 テーマ「共生社会を実現するために」 1日目 中央情勢報告 水流通純大（政策委員会副委員長）／シンポジウム「変動する障害者施策と制度改革に望むこと～支援の現場からの提案～」 2日目 4分科会（児童分科会・日中活動分科会・働く分科会・暮らし分科会）	9月18～19日 静岡県浜松市（グラントホテル浜松） 参加者360名 テーマ「障害者支援の原点と支援の質を考える」 1日目 中央情勢報告 末吉孝徳（日本知的障害者福祉協会事務局長）／6分科会 2日目 分科会報告／講演「支援の原点と支援の質を高めるためには」久田則夫氏（日本女子大学教授）	・東海地区役員会 （4/17, 12/26, 27年1/21…愛知県名古屋） ・東海地区代表者会議 （4/17, 27年2/23…名古屋） ・東海地区政策委員会 （6/6, 8/25…名古屋市、随時メール対応） ・日本知的障害者福祉協会との意見交換会（27年1/21…名古屋市）	・役員会（年3回）地区代表者会議（年2回） その他適時開催 ・地区政策委員会（年6回を目処に開催） ・第54回東海地区施設長研究協議会（9/17～18 愛知県名古屋） ・第53回東海地区職員研究協議会（7/9～10 三重県志摩市） ・全国生産活動・就労支援部会職員研修会（10/21～22 三重県津市） ・障害者支援施設部会全国大会（28年1月27～28 岐阜県岐阜市）
北陸	6月19～20日 富山県富山市（オークスカナルパークホテル富山） 参加者117名 1日目 ・講演「立山の自然と人との関わり」飯田肇（立山カルデラ砂防博物館学芸課長） ・中央情勢報告 末吉孝徳（日本知的障害者福祉協会事務局長） 2日目 ・部会会議（合同部会あり）	7月3～4日 福井県あわら市（グランディア芳泉） 参加者318名 テーマ「障害のある人の充実した“暮らし”・“働き”への視点と支援」 1日目 ・中央情勢報告 橋文也（日本知的障害者福祉協会会長） ・講演「平泉寺の世界遺産登録を目指して」宝珍伸一郎（福井県勝山市教育委員会史跡整備課世界遺産推進室長）	第30回全国日中活動支援部会職員研修会いしかわ大会 11月27～28日（石川県金沢市） 参加者410名 テーマ「つなぐ、一人ひとりの想いをつなぐ」 1日目 ・基調講演 田口道治（福祉協会副会長）「障害者権利条約批准後の日中活動支援を考える」／講演 雄谷良成（社会福祉法人佛子園理事長）「福祉で描くコミュニティ・デザイン」／鼎談「共生社会を創り出すために」 2日目 ・テーマ別5分科会 障害者支援施設部会施設長会議（11月20日 富山県富山市）34名 地域支援、相談支援部会合同研修会（12月4～5日 富山県富山市）68名	・北陸地区施設長会議（新潟県上越市 6/10～11） ・第52回北陸地区施設職員研究大会（石川県金沢市 7/9～10）

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
近畿	12月2～3日〔第37回〕 京都市(京都ガーデンパレス) 「今一度、私たちの取り組みを振り返り、今後のあるべき姿を考える」 参加者183名 1日目 ・中央情勢報告 橋文也(福祉協会会長) ・講演Ⅰ 宮本太郎(中央大学法学部教授)「社会保障改革と社会福祉法人 今一度、その在り方を考える」 ・講演Ⅱ 雄谷良成(社会福祉法人佛子園理事長)「福祉で描くコミュニティ・デザイン」 2日目 ・第1会場 シンポジウム「社会福祉法人のあるべき姿とは」4シンポジストとコーディネーター ・第2会場 鼎談「福祉の原点から～障がい児支援の歴史を振り返りながら未来へ～」 4登壇者	平成27年2月12～13日〔第51回〕 大阪市(ホテルアウィーナ大阪) 「迷ってあたりまえ! みんなで考えよう!～ひとりで抱え込まない、みんなで創る支援～」 参加者280名 1日目 中央情勢報告 橋文也(福祉協会会長) ・シンポジウム「迷ってあたりまえ! みんなで考えよう!～ひとりで抱え込まない、みんなで創る支援～」近畿2府4県からの代表支援員とコーディネーター ・講演 辻イト子(有限会社みかん山プロダクション代表取締役)「輝けいのち～知的障がいの長女と共に生き生かされて」 2日目 5分科会(児童発達支援, 日中活動, 他職種・機関との連携, 権利擁護, 地域での暮らし) 各分科会は3実践事例の発表	・地区役員会(和歌山市・5/8=年度総会, 神戸市・8/28, 11/11, 3月未定) ・地区会長会(神戸市・7/22) ・地区会長・事務局長会議(神戸市・12/11) ・第10回近畿地区グループホーム等研修会(滋賀県・栗東芸術文化会館さきら 27年1/29)	・第38回施設長会議 12月頃, 滋賀県開催 ・第52回職員研究大会 28年2月頃, 京都府開催
中国	4月24～26日 広島県広島市(グランドプリンスホテル広島) 266名 ・中央情勢報告 ・講演「相談支援の方向性」 菊池芳久(厚生労働省障害保健福祉部地域生活支援推進室室長補佐) ・6分科会(①児童発達支援, ②障害者支援施設, ③日中活動支援, ④生産活動・就労支援, ⑤地域支援 ⑥相談支援)	・第56回中国・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会 6月5～6日 愛媛県松山市(愛媛県県民文化会館・ひめぎんホール) 475名 ・中央情勢報告 ・5分科会(①自然災害にどう向き合うか, ②施設における健康管理, ③本人の意思確認と人権擁護の関わり, ④その人, その人の生き方, ⑤保護者の思い「今の暮らし, 将来の暮らし」) ・記念講演「共生の時代について考える一気づき, 考え, 行動する」山村健(川崎医療福祉大学名誉教授)	・第54回中国地区知的障害関係施設親善球技大会(東広島運動公園 アクアパーク) 11月22日 参加者185名(選手) ・第3回障害者支援施設部会全国大会(中国地区広島大会)(広島県広島市) 平成27年1月29～30日	・第47回中国地区知的障害関係施設長会議(鳥取県倉吉市)4月23日～24日 ・第55回中国地区知的障害関係施設親善球技大会(山口県山口市)維新百年記念公園内山口市スポーツ文化センター 9月20日 ・第57回中国・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会(広島国際会議場) 7月15～16日
四国	8月5～6日 香川県丸亀市(オークラホテル丸亀) 「今後の福祉のあり方を考える～座して死を待つことなし, 共生への道をとともに考えよう～」 1日目 部会討議・情報交換会 2日目 シンポジウム「社会福祉法人改革をどうみるか 生き残るために何をすべきか」 27年2月5～6日 愛媛県松山市(東京第一ホテル松山) 「福祉サービスと支援のあり方を求めて」 1日目 講演, 部会討議, 情報交換会 2日目 みらい福祉塾生発表	・地区職員研修会(高知県・7/31～8/1) ・第32回ゆうあいスポーツ四国・元気はつらつと徳島大会(徳島県・11/12～13) ・地区政策委員会 第1回愛媛県(5/15～16) 第2回香川県(8/21～22) 第3回徳島県(11/27～28) 第4回高知県(27年2/19～20) ・四国地区部会代表者, 会長会議 第1回徳島県(4/24～25) 第2回高知県(10/30～31)	・地区施設長会議(年2回 愛媛県・香川県) ・地区職員研修会(徳島県 7/22～23) ・地区政策委員会(年4回各県) ・第33回ゆうあいスポーツ四国(愛媛県 10/29～30) ・第57回中国・四国地区知的障害関係職員研究協議会(広島県 7/15～16) ・第53回全国知的障害福祉関係職員研究大会高知大会(10/14～16) ・四国地区部会代表者, 会長会議(第1回徳島県・第2回高知県)	

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
九州	11月26～27日 長崎県長崎市（ホテルニュー長崎）388名 「水急にして月流さず～障害福祉の明日を拓く～」 1日目 基調講演／分科会（6分科会） 2日目 中央情勢報告／全体会	10月16～17日 宮崎県宮崎市（宮崎観光ホテル）590名 「未来福祉型の福祉サービスを共に創ろう～知恵と出会いがあれば、どげんかなっとよ～」 1日目 基調講演／分科会（6分科会） 2日目 全体会／記念講演	・地区地域生活者交流会（福岡県・7/12～13） ・地区児童発達支援部会研修会（福岡県・8/21～22） ・地区親善球技大会（鹿児島県・9/27～28） ・地区障害者支援施設部会研修会（沖縄県・11/6～7） ・地区生産活動・就労支援部会研修会（沖縄県・27年1/29～30） ・地区日中活動支援部会研修会（佐賀県・27年2/4～5） ・地区各種別部会（大分県・27年2/12～13）	・地区地域生活者交流会（佐賀県・6/13～14） ・地区職員研修大会（鹿児島県・7/30～31） ・地区親善球技大会（沖縄県・10月上旬） ・全国日中活動支援部会研修会（沖縄県・11/12～13） ・地区施設長研究大会（宮崎県・11/19～20） ・地区障害者支援施設部会研修会（大分県） ・地区各種別部会（熊本県）

## ■平成 26 年度 部会別活動報告

26年度の部会活動	
<p><b>児童発達支援部会</b>（4回）</p> <p>児童福祉法改正から3年目を迎え、市町村の児童発達支援体制に向けた取り組みや障害児相談支援の進捗など、様々な課題が表出する中、「障害児支援の在り方に関する検討会」（平成26年7月16日報告）に向けた本会意見の取りまとめを行うとともに、各種検討協議を重ね、「障害児通所支援に関するガイドライン策定検討会（放課後等デイサービスガイドライン）」に対しても意見提出を行った。</p> <p>第12回全国児童発達支援施設運営協議会（11月6～7日）は、「とぎれない支援、つながりあう地域」のテーマの下、東海地区の担当で名古屋で開催し、500名を超える参加者を得た。</p> <p>また、4回の部会（5月・8月・12月・2月）は、上記の協議の他に、平成27年度報酬改定に向けての意見集約やアンケート調査内容および第13回全国児童発達支援施設運営協議会（鹿児島大会）の検討を行った。</p> <p>3月の部会協議会では、今後の課題整理と「3年後（平成30年度）の報酬改定に向けて」の提案を行った。</p>	
<p><b>障害者支援施設部会</b>（4回）</p> <p>26年度の障害者支援施設部会は、4回の会議を開催し、支援施設の医師配置について一部変更等に伴う施設における医師配置の実態調査、社会福祉法人改革に対する部会意見の集約、障害関係団体連絡協議会ヒヤリング「障害者の高齢化に関する課題」に対する部会意見の集約、社会保障審議会ワーキングチームヒヤリング「総合支援法3年後の見直し規定に係る諸課題」に対する部会意見の集約、その他「夜間支援の在り方」に関する実態調査の実施についての協議を行った。</p> <p>また、第3回障害者支援施設部会全国大会（中国地区・広島県大会）を開催した。「支援施設・新たなニーズと期待に応えるために～居住系施設の意思決定支援を考える～」をテーマに、部会地区代表の発表を通じ、利用者の意思決定支援の充実について協議した。記念講演では小説家の重松清氏を迎え、「ことばの力」と題する講演をいただいた。内容は知的障がい者への支援にも通ずるものであり、全体として有意義な大会となった。</p>	
<p><b>日中活動支援部会</b>（4回）</p> <p>今年度は、会議を4回（6月・8月・11月・1月）開催した。その内容については、①第9回日中活動支援部会施設長等研究協議会（26年9月16～17日）の企画立案と調整、②第30回日中活動支援部会職員研修会（石川大会：26年11月27～28日）の調整と進捗状況確認、③平成26年度実態調査項目の検討と実施、④日中活動支援事業所利用者の高齢化問題検討等である。</p> <p>今年度は障害福祉サービス等報酬改定に向けた検討が進められてきた。このため、政策委員会との意見交換会に向けた報酬改定に関する部会からの意見集約を8月に行い、1月には障害者総合支援法検討規定の3年後の見直し論点整理作業に対する部会意見の取りまとめを行い、政策委員会に提案した。また、生活介護事業を対象として実施した調査についても報告書をまとめた。</p>	
<p><b>生産活動・就労支援部会</b>（4回）</p> <p>障害者権利条約が締結したが、この条約の3つの柱に基づいて当部会のあり方も考えるならば、①障害が重い人にも配慮した働く権利を保障する制度・支援 ②それらの人が働くことに配慮した社会・施設的环境整備 ③合理的な配慮に基づく所得の保証、となるだろう。このことは、社会的な生産活動に参加することにより潜在能力の向上を目指す働き方から、労働法の適用を満たす働き方まで、幅の広い就労支援を目指すことが福祉施設の専門性として求められていることになる。この権利条約に沿う支援の実現を目指すことを活動の柱とした。</p> <p>今年度は、第3回全国生産活動・就労支援部会職員研修会と障がい福祉物産展を東京都の日比谷公園で開催した。本研修会と物産展も3回目を迎え、商品力、販売力、情報力は格段に向上している。霞ヶ関での開催ということもあり、厚生労働省やその他近隣の省庁の関係者にも見本市のようすを見ていただくことができた。さらに企業の方々からも多くの商談もいただいた。</p> <p>また、就職者と離職者の実態把握のFAX調査も行い、報告書としてまとめた。</p>	



## 26年度の部会活動

### 地域支援部会 (4回)

研修事業としては、7月にグループホーム等研修会(兵庫県神戸市)、9月に地域支援セミナー(神奈川県横浜市)を開催した。調査研究事業としては昨年から引き続き、3部門(グループホーム・宿泊型自立訓練・居宅支援事業等)の実態調査を実施するとともに、『地域支援実践報告集2014』を発行した。

また、グループホームの一元化とともに新たに導入された夜間支援体制・医療連携体制等について緊急調査を実施した。グループホームの夜勤・宿直と体制が評価されたことは一定の成果と考えられるが、人材確保等の課題があるため、宿直体制から夜勤体制への移行が困難な実態が浮き彫りとなった。

地域支援に関わる諸課題について、次年度も引き続き活動していく予定である。

### 相談支援部会 (4回)

平成26年度の相談支援部会は厚生労働省への意見・要望の取りまとめ、研修会の開催、関連事業の実態調査の実施と報告書の作成の3点を中心に活動を行った。

第1点目の意見要望の取りまとめ活動については、27年4月からのサービス等利用計画の完全実施に備えて、福祉協会傘下の法人に対してさらなる相談支援事業所の拡大と従事者の増員について依頼するとともに、厚生労働省に対して、これら事業所の経営安定が図れるような報酬単価の増額について要望した。また就業・生活支援センターの課題については、就労支援B型事業のアセスメントのあり方に、積極的な意見交換を行った。

第2点目の実態調査活動については、「相談支援事業」と「就業・生活支援センター実態調査」の2調査を行い、それぞれ報告書にまとめて、部会協議会等で報告した。

第3点目の研修会活動については、次ページからの一覧「平成26年度相談支援・就業支援セミナー」の通りである。

### 平成26年度 会員等状況 (平成27年3月5日現在)

- 会員数(会員・準会員) ..... 5,901 施設・事業所
- 研究会員数 ..... 9,055 人
- 『さぼーと』購読者 ..... 1,139 人
- 『さぼーと』発行部数 ..... 17,300 部/月
- 『愛護ニュース』発行部数 ..... 6,400 部/月
- 会員互助会(さぼーと倶楽部)加入施設 ..... 196 施設(2,383 人)

■平成 26 年度 部会関係の大会・協議会・セミナー等

期 日	会 場	参加者	内 容
<b>第 12 回 全国児童発達支援施設運営協議会</b>			
11月6日 (木) ～7日 (金)	愛知県名古屋 市・ウイ ンクあいち・ キャッスルブ ラザ	450 名	<p>テーマ「とぎれない支援 つながりあう地域～子どもたちの未来に責任を持つ支援を 考える～」</p> <p>1 日目 全体会 基調講演「子ども家庭福祉から考える障害児の発達支援」渡辺顕一 郎氏 (日本福祉大学子ども発達学部教授) / 講演 1 「子ども達の未来につなげる～通 所支援の視点から～」宮田広善氏 (全国児童発達支援協議会副会長) / 講演 2 「子ど も達の未来につなげる～入所支援の視点から～」田中齋氏 (前日本知的障害者福祉協 会副会長)</p> <p>2 日目 第 1 分科会 児童入所支援「対応の難しい子ども達の内面的理解とその支援」 / 第 2 分科会 放課後等デイサービス「放課後等デイサービスの支援と個別支援計画」 / 第 3 分科会 障害児相談支援・保育所等訪問「障害児相談支援・保育所等訪問支援 の課題と展望」</p>
<b>第 3 回 障害者支援施設部会全国大会</b>			
平成27年 1月29日 (木) ～30日 (金)	広島県広島 市・リーガロ イヤルホテル 広島	600 名	<p>テーマ「支援施設・新たなニーズと期待に応えるために～居住系施設の意思決定支援 を考える」</p> <p>1 日目 行政説明「障害福祉施策の動向」落合克彦氏 (厚生労働省障害保健福祉部障 害福祉課課長補佐) / 中央情勢報告「政策委員会報告：課題の整理と今後の方向性」 河原雄一氏 (政策委員会委員長) / 講演「意思決定支援を考える～成年後見人に期待 すること～」野沢和弘氏 (毎日新聞社論説委員)</p> <p>2 日目 シンポジウム「居住系施設の意思決定支援を考える」のテーマで、シンポジ ストは、南守氏 (高知県・あじさい園)、高橋智秀氏 (大分県・聖心園)、祐川暢生氏 (北海道・侑愛荘)、コーディネーターは芦馬謙二氏 (福岡県・みろく園) で行われた。 記念講演は、小説家の重松清氏から「言葉の力」のテーマで、大変興味深いお話をう かがえた。</p>
<b>第 9 回 日中活動支援部会施設長等研究会議</b>			
9月16日 (火) ～17日 (水)	千葉県千葉 市・アパホテル &リゾート 東京ベイ幕張	377 名	<p>テーマ「共生社会の実現にむけて」</p> <p>1 日目 全体会 講演「グランドデザイン以降の 10 年を振り返る～共生社会の実現 に向けての課題と事業者の役割」佐藤久夫氏 (日本社会事業大学特任教授)、鼎談は 「障害者福祉サービスと高齢者福祉サービスから見た暮らしのあり方について」のテ ーマで、祐川暢生氏 (北海道・侑愛荘)、大垣勲男氏 (北海道・ふみだす)、村上和子氏 (大分県・ファンタジア) により行われた。</p> <p>2 日目 分科会 A は「日中活動支援と利用者の地域での暮らしを考える」のテ ーマでシンポジウム、分科会 B は「利用者の高齢化に向け今、日中活動事業所として何 を考え、何に取り組むべきか」をテーマにシンポジウムが行われた。どちらも 4 人 のシンポジストによって、活発な話し合いが行われた。</p>
<b>平成 26 年度 地域支援セミナー</b>			
9月29日 (月) ～30日 (火)	神奈川県横浜 市・新横浜国 際ホテル	276 名	<p>テーマ「誰もが支え・支えられる社会を目指して～今後の“地域社会”の在り方をめぐ って」</p> <p>1 日目 全体会 行政説明「共生社会の実現をめざして～“地域支援”を中心に～」 菊池芳久氏 (厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課室長補佐)、基調講演「地域にお ける公益的な活動の展開に向けて～社会福祉法人の在り方と地域貢献～」は武居敏氏 (社会福祉法人さくま、松溪会理事長) によって行われた。徹底討論会は「誰もが支え ・支えられる社会を目指して～今後の“地域社会”のあり方をめぐって」をテーマに、 論者には、光増昌久氏 (グループホーム学会代表)、大原裕介氏 (全国地域生活支援ネッ トワーク代表)、河原雄一氏 (神奈川県・湘南セシリア / 政策委員会委員長)、助言者 に菊池芳久氏、コーディネーターには、山崎千恵美氏 (社会福祉法人 NIKORI / 地 域支援部会会長) によって行われた。</p> <p>2 日目 分科会 第 1 分科会「共生型支えあい」のテーマで、講演 I (大原裕介氏)、 講演 II (渡部等氏・愛知県愛光園地域居住サポートセンター) と意見交換 / 第 2 分 科会「支え・支えられる」のテーマで、講演 (川島志保 (弁護士) とシンポジウムが 行われた。</p>

期 日	会 場	参加者	内 容
<b>第3回 全国生産活動・就労支援部会職員研修会 同時開催：障がい福祉物産展 味よし、品よし、心よし</b>			
10月6日(月) ～8日(水)	東京都・日比谷公会堂、日比谷公園、日比谷公園小音楽堂	535名	<p><b>研修会：1日目</b> 行政説明 平川雅浩氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課課長補佐)／講演① 山崎啓輔氏(株式会社ぐるなび)「やさしいマーケティング・ブランディング」／講演② 関原 深氏(株式会社インサイト)「事業所の工賃向上について～changeプログラム～」</p> <p><b>2日目</b> 部会活動報告 高木雅彦(北海道・第2ふみだす)「就労移行支援と就労継続B型事業の調査から」／障がい福祉物産展出展事業所プレゼンテーション ①熊本県・ワークセンターゆきぞの ②北海道・なんぷ～香房 ③香川県・あじさい ④熊本県・サポートハウス明星学園 ⑤奈良県・デリカテッセンイーハトーヴ ⑥千葉県・ワーク・ライフまつさと ⑦神奈川県・コスモス学園中沼ジョブセンター／事例発表 内藤晃(千葉県・社会福祉法人光明会)「就労支援の着眼点」 見本市・物産展・商談会：日比谷公園・日比谷公園(これのき広場・噴水広場)</p>
<b>第30回 全国日中活動支援部会職員研修会</b>			
11月27日(木) ～28日(金)	石川県金沢市・ホテル金沢	420名	<p>テーマ「つなぐ、一人ひとりの想いをつなぐ～心をつなぐ・想いをつなぐ・サービスをつなぐ」</p> <p><b>1日目</b> 全体会 基調講演「障害者権利条約批准後の日中活動支援を考える」 田口道治氏(日中活動支援部会会長)／講演「福祉で描くコミュニティ・デザイン」 雄谷良成氏(石川県・社会福祉法人佛子園理事長)／鼎談「共生社会を創り出すために」 鼎談者：田口道治氏、雄谷良成氏、森下浩明氏(神奈川県・ゆう)が当たられ、鼎談テーマについてそれぞれのお立場から発言いただいた。</p> <p><b>2日目</b> 分科会 第1「日中活動支援の現状と課題～入所系・通所系における課題と今後の展望～」／第2「暮らし・はたらき」への支援の視点～利用者の多様な想いに応えるために～」／第3「本人の意思に添う支援～こんな仕事がしたいとの想いを叶える支援に向けて～」／第4「柔軟かつ機動的な支援活動とは～個人差があるライフサイクルに応じた一貫した支援に向けて～」／第5「権利擁護への取り組み～利用者が安全・安心に生活できる支援に向けて～」</p>
<b>第26回 全国グループホーム等研修会</b>			
7月24日(木) ～25日(金)	兵庫県神戸市・神戸ポートピアホテル	1,100名	<p>テーマ「地域の中で安心できる住まい、暮らしを創造していく」</p> <p><b>1日目</b> 全体会 行政説明「グループホーム・ケアホームの一元化と消防法施行令等の改正について」 菊池芳久氏(厚生労働省障害福祉課地域生活支援推進室室長補佐)、基調講演「あきらめない心」 野村真波氏(神戸百年記念病院看護師)／座談会「終の住まいとしてのグループホームをどう考えるか」、講師は、菊池芳久氏、北野誠一氏(NPO おおさか地域生活支援ネットワーク理事長)、渡辺等氏(愛知県・まどか施設長)の3人、司会進行には山崎千恵美氏(北海道・社会福祉法人 NIKORI /地域支援部会会長)が当たられ、それぞれの立場から語っていただいた。</p> <p><b>2日目</b> テーマ別に5分科会 第1「建築基準法・消防法等の課題」／第2「グループホームの高齢化対策と今後の対応を共に考える」／第3「グループホームにおけるホームヘルプサービス等の活用～外部サービス利用型の展開～」／第4「グループホームの事業展開」／第5「生活支援員・世話人さんの思いをぶつけよう～日頃の悩み・思いを自由に語り合おう～」</p>
<b>平成26年度 相談支援・就業支援セミナー</b>			
12月10日(水) ～11日(木)	千葉県千葉市・ホテルグリーンタワー幕張	365名	<p>テーマ「自分らしく、ともに生きる～インクルーシブな社会の実現をめざして～」</p> <p><b>1日目</b> 行政説明「サービス等利用計画の完全実施をめざして」 鈴木智敦氏(厚生労働省障害福祉課相談支援専門官)／講演「これからの社会福祉事業の在り方と地域福祉の展望」で、古都賢一氏(独立行政法人国立病院機構)／シンポジウム「地域で生きる～サービスの質の向上とこれからの相談支援・就業支援・生活支援～」のテーマで、シンポジストには、菅洋一氏(山形県・希望が丘地域福祉支援センター所長)・大友愛美氏(北海道・東川町共生サロンこころん副理事長)・富岡貴生氏(神奈川県・貴志園園長／相談支援部会副会長)、助言者に鈴木智敦氏、コーディネーターは、雄谷良成氏(石川県・社会福祉法人佛子園理事長／相談支援部会委員)が当たられ、活発な議論が展開された。</p> <p><b>2日目</b> 分科会 第1「広義の相談支援(ソーシャルワーク)と狭義の相談支援(サービス等利用計画)」／第2・「基幹相談支援センター・委託相談支援事業所・指定特定相談支援事業所の役割」／第3・「障がい者の雇用をどう進めるか、地域での暮らしをどう支えるか」</p>

■平成 26 年度 委員会別活動報告

	委員会	① 26 年度の主な活動	② 来年度の展望
政策・研究部	政策委員会 (9回)	<p>平成 26 年度の政策委員会では、①平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定の検討・協議、②地域生活拠点事業のあり方、③障害者総合支援法の法施行 3 年後の見直し規程に係る障害福祉サービスのあり方等に関する論点整理の 3 点の課題を中心に協議検討を行った。</p> <p>報酬改定にあたっては、各部会、委員所属の各地区会等からの意見を中心に協議を行い、正副会長の確認のもと協会案を作成し、報酬改定等検討チームの団体ヒヤリング及び厚生労働省障害福祉課と積極的な協議を行った。地域生活拠点事業のあり方は、各委員の意見を中心に検討課題の論点整理を行った。</p> <p>障害者総合支援法の法施行 3 年後の見直し規程に係る障害福祉サービスのあり方等に関する論点整理については、各部会等の協力を得て、協会案の取りまとめを行い、同省の「障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループ」の団体ヒヤリングに臨んだ。</p> <p>新しい委員構成の中、各部会・地区会との連携を強化し、厚生労働省等関係団体と精力的な協議を行った。</p>	<p>平成 27 年度は、①障害者総合支援法の法施行 3 年後の見直し規程に係る障害福祉サービスのあり方等に関する検討、②地域生活拠点事業のあり方を含んだ居住支援のあり方の検討、③報酬改定後の事業運営の影響、④平成 28 年度障害福祉関係予算要望の四点を中心に、前年度同様、協会の各部会・地区会・関係委員会と連携をとり、協会としての政策的な課題を委員会で取りまとめ、必要の応じ厚生労働省等と協議を行う予定である。</p>
	調査・研究委員会 (4回)	<p>前年度に『知的障害者のためのアセスメントと個別支援計画の手引き』の刊行、および「福祉協会 ASP」が販売開始され、当委員会としては一段落の年であった。</p> <p>今年度の全国調査については事業ごとの運営状況とその利用者像をより浮き彫りにするために、初めて「事業所単位 A」と「事業利用単位 B」に調査用紙を分けて実施した。事業所単位については定員規模や開所日数・時間、職員の状況や加算の取得状況等、主に事業運営に係る設問で構成されている。一方、事業利用単位については、各事業サービスを利用している利用者像に着目した設問群とした。</p> <p>また、今後の全国調査のあり方について議論を深めた 1 年であった。</p>	<p>全国調査については、会員事業所の悉皆調査として相当の業務量と予算を費やして実施しており、実態や傾向等、経年的かつ貴重なデータが報告されている。しかし、調査表の作成、発送・回収、そして集計分析に至る時期と方法に課題があり、報告書として完成するのは実に調査基準日より 1 年半を経過しているところに問題があると言える。このことを踏まえ、27 年度は、各種調査の実施について整理するとともに、各種要望・提言等の基礎資料として有効活用できる調査データの収集に向けて、各部会とも協議調整を図る年としたい。</p>
総務部	人権・倫理委員会 (3回)	<p>今年度、人権・倫理委員会のテーマを「啓発」とした。もちろんこれまでも、虐待防止ポスター、地方会より寄せられた権利侵害事案のホームページでの公開等、虐待防止の啓発につとめてきた。</p> <p>本会専門委員会として、地方で人権擁護に奮闘する地方会への具体的なかつ効率的な応援ができないものかと、三年ぶりとなる地方会への「権利擁護実態調査」を行った。この結果、地方会で試みられている多彩で豊富な人権侵害への取組みに驚くとともに、これらの実践を全国へ発信するための整理を行った。</p>	<p>地方会における人権侵害への取り組みをホームページを活用して発信し、引き続き虐待防止の啓発に努める。また、2016 年 4 月 1 日に、障害者差別解消法が施行される。年度末には対応要領と対応指針が公表され、2015 年度はこれらの周知期間になる。福祉協会は事業者の組織なので、対応指針に沿った差別解消への動きを加速させねばならない。事業所での「不当な差別的取扱い」とはどのような行為か、今回は法的義務からは外れたが、どのような無配慮(不提供)が「合理的配慮」に反するのかなどの検討を行う一年にしたい。</p>
	危機管理委員会 (4回)	<p>危機管理委員会は、知的障害福祉現場におけるリスクマネジメントの取り組み強化を図る観点から、今年で 4 回目となる「平成 26 年度リスクマネージャー養成研修」を実施した。平成 26 年 11 月 10 日から 12 日までの 3 日間、東京都江東区の TOC 有明コンベンションホールで開催し、全国から 216 人の参加をいただき成功裏に終えることができた。</p> <p>またリスクマネージャー養成研修の中でも参加者から評価の高い「危険予知訓練 (KYT)」について、知的障害福祉現場に適したテキスト作成に着手し、取りまとめを終えた。</p>	<p>第 5 回目のリスクマネージャー養成研修を実施したい。前年度の課題を踏まえ、講義内容や演習の進め方など内容の充実に努めるとともに、研修会テキストの改定時期ともなるので、これまでを振り返り整理するようになりたい。また、リスクマネージャー養成研修は例年多数の参加をいただいているが、全会員施設・事業所からすればまだごく一部の参加に過ぎない。知的障害福祉現場においてリスクマネジメント活動がより広く活発に実践されるよう参加者の拡大に努めたい。</p>
	支援スタッフ委員会 (4回)	<p>改選期であったため、全国 9 地区の代表者が集まり、支援スタッフ委員会として何ができるか話し合うことから始めた。これまで Part5 まで発刊された「見直そう！あなたの支援を」とは目的を変え、これから知的障害者支援に携わろうとしている方や知的障害者福祉で働き始めた方に向けて、様々な福祉分野の仕事についての紹介や支援者の働いている姿、日常生活、充実している場面を紹介するなど、知的障害者福祉現場全体が元気の出る内容の冊子を作ることが決まった。</p>	<p>冊子の方向性が決まり、今後モデルとなる支援者の選出やアンケートを実施し、その結果のまとめなども掲載したいと考えている。また福祉現場の人材不足の問題に対して、その結果のまとめなども掲載したいと考えている。支援に直接携わるスタッフならではの目線で、現場の楽しさや仕事の充実感をアピールし、伝える冊子を作成する。【見直そう！あなたの支援を】Part1～5 に負けないような内容の冊子発刊を目指したい。</p>

	委員会	① 26年度の主な活動	② 来年度の展望
事業部	編集出版企画委員会 (6回) 小委員会 (6回)	<p>平成 26 年度の年間テーマは「共に生きる社会の実現Ⅱ——知的障害福祉の専門性の確立と現場からの発信——」であった。2014 年の障害者権利条約の批准は画期的な出来事であり、多くの先達と関係者の努力のたまものである。私たち障害福祉に関わる者にとっては明確な目標と手がかりとなる。セミナーでは 12 回にわたり「障害者権利条約に学ぶ」を連載した。</p> <p>一方、社会福祉法人の見直しについては社会福祉事業の行方を左右する重大な流れである。タイムリーに特集でも取りあげてきた。</p> <p>『さぼーと』は機関誌・研究誌として、これらの動向に注目し発信してきた。来年度も支援の現場からの実践に基づく情報を発信していきたい。</p> <p>また、単行本では編集出版企画委員会編『現場実践から学ぶ知的障害児・者支援[困難事例編]』を 5 月に発刊、さらに、創立 80 周年記念として、年表を中心に福祉協会の活動や、障害福祉の歩みを振り返る冊子をまとめているところである。</p>	<p>平成 27 年度の年間テーマは「自分らしく生きるために——本人主体の支援とは——」である。</p> <p>本人主体と言われながら障害福祉は大きく揺れ動いている。知的障害者にとってはとても理解できない支援の仕組みはともすれば「障害」を見て人間を見ない傾向となっている。そのような社会の流れの中で本人主体への支援とは何か、どうあるべきかを問いかけて行きたい。また 2015 年 5 月号で 700 号を迎えることから記念特集となる企画もあり、専門的実践団体の機関誌・研究誌としてさらなる歩みを深めたい。</p> <p>昨年より、読者アンケート WEB ページが設けられているが、今のところ積極的な活用がみられない。さらに工夫をこらし、読者ニーズに応える誌面づくりを目指したい。</p> <p>来年度も研究会員・購読者の拡大、単行本も含めた販売促進に一層力を入れていきたい。</p>
	人材育成・研修委員会 (3回) 小委員会 (7回)	<p>知的障害援助専門員養成通信教育、知的障害を理解するための基礎講座、知的障害福祉士資格認定試験、パワーアップセミナーを例年通りに実施した。基礎講座は新任者研修として定着してきている。パワーアップセミナーは、実践的講義や事例研究を通じた臨床的研修機会として参加者から好評を得ている。通信教育テキストは「知的障害者の生活支援」の改訂を行い、27 年度からの運用となる。</p>	<p>知的障害援助専門員養成通信教育は、知的障害者への支援に特化した内容であり、職員の専門性育成のために重要なツールといえる。しかし、受講者数は減少傾向にあり、サービス提供に係る最低水準を担保するためにも受講の啓発を図りたい。</p> <p>また、通信教育テキストは、障害関係法規の改正が概ね落ち着いた観があるため、微調整での対応が可能となっている。一方で DSM や ICD の改訂に係る内容変更等は必要に応じて適宜に対応していく必要がある。</p> <p>パワーアップセミナーは人材育成やキャリアアップを目的とした研修会であり、参加者から高い評価を得ている。各種研修会のテーマが法律や制度あるいは理念的なものを中心としたものが多い状況にある中で、このセミナーは実践的かつ臨床的研修として定着しつつある。今後は、参加者の声、資格の有無、経験年数、基盤となるフィールド等を加味しながらより良い内容となるよう検討を重ねたい。</p>

※情報広報委員会および国際委員会は活動休止中

## ■平成 26 年度 特別委員会活動報告

<p>社会福祉法人の在り方に関する特別委員会 (5 回)</p> <p>「社会福祉法人の在り方に関する特別委員会」は、昨今の社会福祉法人をめぐる法人制度改革の動きに対応すべく特別委員会として設置された。5 回の検討を重ね、協会としての考え方を整理した上で「社会福祉法人の在り方に関する特別委員会報告書」として一定の提言を発信することができた。特に地域貢献活動事例をまとめ例示できたことは、社会福祉法人として障害福祉の大きな役割を担っているという点で、いいアピールができたものと思われる。今後、社会保障審議会の福祉部会の議論を経て、社会福祉法改正を視野に入れた国会での議論に移ることになるが、協会としても注視していく必要があると考えている。</p>
---

# 平成 26 年度 行事を追って

(●は協会活動／○は国の動き)

- 3月31日 ●『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書 2013』発刊  
●『平成 24 年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』発刊

## 26年4月

- 1日 ●第 44 期知的障害援助専門員養成通信教育開講。435 名  
●第 26 期社会福祉士養成所開講。204 名
- 11日 ○第 9 回社会福祉法人の在り方等に関する検討会の開催  
●第 9 回社会福祉法人の在り方等に関する検討会においてヒアリングに出席
- 14日 ○第 3 回障害児支援の在り方に関する検討会の開催
- 21日 ○第 10 回社会福祉法人の在り方等に関する検討会の開催
- 23日 ○第 4 回障害児支援の在り方に関する検討会の開催  
●『平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定に対する要望』を提出 (障害福祉課長宛)
- 28日 ○第 12 回障害者政策委員会の開催

## 5月

- 14日 ●平成 26 年度部会地区代表者会議が東京都港区 AP 浜松町会議室で開催され、平成 26・27 年度の部会長副部会長が決定した。
- 15日 ○第 4 期障害福祉計画基本指針の告示  
●第 1 回理事会が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事 13 名、監事 3 名出席のもと開催され、①平成 25 年度事業報告案について、②平成 25 年度決算報告案について、③会長推薦理事および会長指名理事の選出について、④会長推薦評議員の選出について、⑤大規模災害対策基本方針案について、⑥全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール実施要領案について、⑦グループホーム・ケアホームの一元化に伴う諸規程の変更についての 7 議案が審議された。【『愛護ニュース』7月号参照】  
●『現場実践から学ぶ知的障害児・者支援 [困難事例編]』発刊
- 16日 ○第 56 回社会保障審議会障害者部会の開催
- 19日 ○第 11 回社会福祉法人の在り方等に関する検討会の開催
- 20日 ○第 6 回障害児支援の在り方に関する検討会の開催
- 29日 ●第 1 回評議員会が、東京都港区・浜松町東京會館にて開催され、評議員 44 名、理事 11 名、監事 3 名が出席、①平成 25 年度事業報告案について、②平成 25 年度決算報告案について、③大規模災害対策基本方針案について、④全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール実施要領案について、⑤グループホーム・ケアホームの一元化に伴う諸規程の変更について、⑥評議員の選任について、⑦平成 26・27 年度理事・監事の選任についての 7 議案が審議された。【『愛護ニュース』7月号参照】  
●第 2 回理事会が、東京都港区・浜松町東京會館にて開催され、理事 15 名、監事 3 名が出席、①平成 26・27 年度会長の選出について、②平成 26・27 年度副会長の選出についての 2 議案が審議された。【『愛護ニュース』7月号参照】

## 6月

- 1日 ●第 4 回知的障害を理解するための基礎講座 (通信教育) を開講。受講者 227 名
- 3日 ○第 7 回障害児支援の在り方に関する検討会の開催
- 4日～5日 ●平成 26 年度全国知的障害関係施設長等会議が本会主催において、東京国際フォーラム (東京・千代田区) にて開催された。【『愛護ニュース』8月号参照】  
1日目——全体会。平成 26 年度愛護福祉賞の授賞式が行われ、三浦憲一氏 (秋田県/社会福祉法人秋田育明会理事長)、加藤正仁氏 (東京都/社会福祉法人からしだね うめだ・あけぼの学園園長)、小坂孫次氏 (岐阜県/社会福祉法人たんぼ福祉会理事長) に表彰状が授与された。続いて辺見聡氏 (厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長) による行政説明と「日本知的障害者福祉協会創立 80 周年～その源流と軌跡を求めて～」と題し、津波裕次教授 (筑波大学名誉教授/長崎純心大学大学院教授) による記念講演が行われた。その後は、「わが国の障害福祉施策の在り方について～安定した福祉サービスの提供に向けて～」をテーマにフォーラムが行われた。  
2日目——5 分科会に分かれ、それぞれのテーマのもと、講演・シンポジウム等が行われた。各分科会のテーマは、①社会保障改革の動向と障害福祉の新たな課題 ②共生社会の実現に向けて! ③就労・生産支援の専門性構築をめざして ④これからの障害児支援の充実・発展に向けて ⑤今後の社会福祉法人の方向性を考える
- 13日 ○第 1 回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 16日 ○第 12 回社会福祉法人の在り方等に関する検討会の開催
- 18日 ○第 8 回障害児支援の在り方に関する検討会の開催

- 25日 ●グループホーム緊急FAX調査の実施（地域支援部会）
- 27日 ○第9回障害児支援の在り方に関する検討会の開催
- 7月
- 1日 ●全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールの実施
- 4日 ○「社会福祉法人制度の在り方について」（報告書）の公表（社会福祉法人の在り方等に関する検討会）
- 9日 ○第10回障害児支援の在り方に関する検討会の開催
- 15日 ○第2回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 16日 ●平成26年度相談支援事業実態調査の実施（相談支援部会）  
●平成26年度就業・生活支援事業実態調査の実施（相談支援部会）  
○「今後の障害児支援の在り方について（報告書）～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～」の公表（障害児支援の在り方に関する検討会）
- 17日 ●第1回理事運営会議が、東京都港区・福祉協会会議室にて開催され、理事14名が出席、①平成27年度障害福祉サービス等報酬改定について、②社会福祉法人の在り方について、③障害児支援の在り方について協議された。【『愛護ニュース』9月号参照】
- 19～21日 ●社会福祉士養成所 第26期生スクーリングⅠ・第25期生スクーリングⅢ（大阪会場）が、梅田スカイビルにおいて実施された。受講者80名。
- 24～25日 ●第26回全国グループホーム等研修会が、兵庫県神戸市・神戸ポートピアホテルにおいて、約1,100名の参加のもと開催された。【『愛護ニュース』9月号参照】
- 25日 ○第3回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催  
●第3回障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいてヒアリングに出席
- 30日 ○第57回社会保障審議会障害者部会の開催
- 8月
- 1～3日 ●社会福祉士養成所 第26期生スクーリングⅠ・第25期生スクーリングⅢ（仙台会場）が、ソララガーデン仙台において実施された。受講者30名。
- 6日 ○第4回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 8～10日 ●社会福祉士養成所 第26期生スクーリングⅠ・第25期生スクーリングⅢ（名古屋会場）が、名古屋ルーセントタワーにおいて実施された。受講者70名。
- 18日 ●社会福祉法人における法人税非課税の扱いの堅持に係る要望活動の実施
- 22日 ○第5回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 22～24日 ●社会福祉士養成所 第26期生スクーリングⅠ（東京会場）が、東京国際フォーラムにおいて実施された。受講者120名。
- 27日 ○第1回社会保障審議会福祉部会の開催
- 29～31日 ●社会福祉士養成所 第25期生スクーリングⅠ・第26期生スクーリングⅢ（福岡会場）が、八重洲博多ビルにおいて実施された。受講者50名。
- 9月
- 1日 ○第13回障害者政策委員会の開催
- 4日 ○第2回社会保障審議会障害者部会の開催
- 4～6日 ●第52回全国知的障害福祉関係職員研究大会（青森大会）が、青森県青森市・リンクステーションホール青森を主会場として、大会テーマ「磨こう現場力、活かそう支援力～青い森で考える、人の“絆”～」のもと開催された。【『愛護ニュース』11月号、『さぼーと』11月号参照】  
1日目——ウェルカムアトラクション・開会式・表彰式（知的障害者福祉事業功労者表彰）／行政説明 曾根直樹氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害福祉専門官）／基調講演「福祉の現場力・支援力をどう高めるか——障害福祉の現場に今後期待される役割」平野方紹氏（立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授）  
2日目——午前の部：部会（6部会）／午後の部：分科会（テーマ別7分科会）  
3日目——特別講演1「青森から世界へ～男子新体操の普及と文化の構築～」中田吉光氏（青森大学経営学部准教授・新体操部部長）／特別講演2「あきらめない夢」舞の海秀平氏（元力士・NHK大相撲解説者）
- 8日 ○第6回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 11日 ○第3回社会保障審議会障害者部会の開催  
●平成25年度全国児童発達支援センター実態調査の実施（児童発達支援部会）
- 16日 ●第9回日中活動支援部会施設長等研究会が、千葉県千葉市・アパホテル&リゾート東京ベイ幕張において、377名の参加のもと開催された。【『愛護ニュース』11月号参照】
- 22日 ○第14回障害者政策委員会の開催
- 29日 ○第15回障害者政策委員会の開催

- 第7回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 29～30日 ●平成26年度地域支援セミナーが、神奈川県・新横浜国際ホテルにおいて、276名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』11月号参照〕
- 30日 ○第4回社会保障審議会福祉部会の開催
- 10月
- 3日 ○第6回福祉人材確保対策検討会の開催
- 平成26年度居宅介護事業等サービス実態調査の実施（地域支援部会）
- 平成26年度全国グループホーム実態調査の実施（地域支援部会）
- 7日 ○第5回社会保障審議会福祉部会の開催
- 6日 ○第8回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 6～8日 ●第3回全国生産活動・就労支援部会職員研修会が、東京都・日比谷公会堂・日比谷公園において、約535名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 11～12日 ●第13回行動理解・支援力パワーアップセミナーが、東京都港区・AP浜松町において71名の参加のもと開催された。
- 14日 ○第7回福祉人材確保対策検討会の開催
- 16日 ○第6回社会保障審議会福祉部会の開催
- 17日 ●社会福祉法人の在り方に関する特別委員会が報告書を作成
- 第2回理事運営会議が、東京都港区・福祉協会会議室にて開催され、理事15名が出席、①社会福祉法人制度の在り方について ②社会福祉法人に対する課税強化への対応について ③平成27年度障害福祉サービス等報酬改定について協議された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 20日 ○第7回社会保障審議会福祉部会の開催
- 第9回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 政策委員会において27年度報酬改定に向けて厚生労働省との意見交換
- 22日 ●日本知的障害者福祉協会創立記念日 80周年（昭和9年10月22日創立）
- 第9回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 23日 ●『平成27年度予算並びに税制改正に関する要望』を提出（自民党組織運動本部厚生関係団体・政務調査会厚生労働部会宛）
- 23～24日 ●平成26年度全国会長・事務局長会議が、東京都港区・芝パークホテルにおいて、地方会長及び事務局長91名の出席のもと開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 27日 ○第17回障害者政策委員会の開催
- 第10回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 30日 ●『社会福祉法人の非課税扱いの堅持並びに社会福祉法人制度の見直しに関する要望』を提出（公明党宛）
- 31日 ○自民党社会福祉法人改革PTの開催
- 11月
- 4日 ○障害保健福祉関係主管課長会議の開催
- 第11回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 5日 ●『知的障がい者の芸術文化振興に係る要望』の提出（障害者の芸術文化振興議員連盟宛）
- 6～7日 ●第12回全国児童発達支援施設運営協議会（名古屋大会）が、愛知県名古屋市において450名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
- 10日 ○第8回社会保障審議会福祉部会の開催
- 第18回障害者政策委員会の開催
- 10～12日 ●平成26年度リスクマネージャー養成研修会が、東京都・TOC有明コンベンションホールにおいて、216名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
- 14日 ●『社会福祉法人の非課税扱いの堅持に関する要望』の提出（自民党政務調査会厚生労働部会社会福祉法人改革PT宛）
- 「放課後等デイサービスガイドライン」構成案についての意見書を提出（障害児通所支援に関するガイドライン策定検討会宛）
- 第1回グループホームについての団体懇談会の開催
- 17日 ○第12回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 18日 ●平成26年度全国知的障害児・者施設・事業利用者実態調査の実施（調査・研究委員会）
- 平成26年度全国知的障害児・者施設・事業所実態調査の実施（調査・研究委員会）
- 平成26年度全国知的障害者生活介護事業所（通所型）実態調査の実施（日中活動支援部会）
- 平成26年度全国障害児入所施設実態調査の実施（児童発達支援部会）
- 政策委員会において27年度報酬改定に向けて厚生労働省との意見交換



- 『社会福祉法人の非課税扱いの堅持に関する要望』の提出（社会福祉推進議員連盟宛）
  - 19日 ○障害者施設等火災対策意見交換会の開催
  - 第9回社会保障審議会福祉部会の開催
  - 23日 ○第2回障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループの開催
  - 25日 ○第59回社会保障審議会障害者部会の開催
  - 27日 ○第13回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
  - 27～28日 ●第30回全国日中活動支援部会職員研修会（石川大会）が、石川県金沢市において約420名の参加のもと開催された。【『愛護ニュース』2月号参照】
- 12月
- 1日 ○自民党「政策懇談会」の開催
  - 5日 ●緊急全国地区・地方会長等会議が東京都港区・ホテルアジュール竹芝にて地方会長等70名の出席にて開催された。
  - 平成26年度就職者と離職者に関する実態調査の実施（生産活動・就労支援部会）
  - 10～11日 ●平成26年度相談支援・就業支援セミナーが、千葉県・ホテルグリーンタワー幕張において、365名の参加のもと開催された。【『愛護ニュース』2月号参照】
  - 12日 ●政策委員会において27年度報酬改定に向けて厚生労働省との意見交換
  - 15日 ○第1回障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループの開催
  - 18日 ○第14回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
  - 19日 ○第10回社会保障審議会福祉部会の開催
  - 平成26年度第3回理事会が東京都港区・福祉協会会議室において理事16名、監事3名の出席のもと開催され、①平成26年度業務執行状況について②理事・評議員の変更に伴う評議員会の書面決議についての2議案が審議された。【『愛護ニュース』2月号参照】
  - 25日 ●『特別支援学校卒業生等に係る就労継続支援B型事業利用のアクセスメントの取り扱いに関する要望』の提出（障害福祉課長宛）
  - 26日 ●『平成27年度障害福祉サービス等報酬改定に関する要望』の提出（財務大臣宛）
  - 『社会福祉法人の非課税扱いの堅持及び平成27年度障害福祉サービス報酬改定に関する要望』の提出（社会福祉推進議員連盟宛）
- 27年1月
- 9～11日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 平成26年度大阪スクーリングが、大阪市北区・大阪国際会議場において実施された。参加者168名。
  - 16日 ○第11回社会保障審議会福祉部会の開催
  - 16～18日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 平成26年度東京スクーリングが、東京都江東区・TOC有明において実施された。参加者約171名。
  - 23日 ○第12回社会保障審議会福祉部会の開催
  - 第2回障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループの開催
  - 25日 ○社会福祉士国家試験（全国24都道府県）が実施された。
  - 26日 ●厚生労働省において27年度報酬改定の概要案の事前説明
  - 27日 ○27年度報酬改定の概要案について、本会（会長・副会長・政策研究部担当理事・政策委員長・政策副委員長）と厚生労働省との意見交換
  - 29～30日 ●第3回障害者支援施設部会全国大会（広島大会）が、広島県広島市・リーガロイヤルホテル広島において、約600名の参加のもと開催された。【『愛護ニュース』3月号参照】
  - 30日 ●社会保障審議会障害者部会「第3回障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループ」において開催された、法施行3年後の見直し規程に係る障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理についてのヒアリングに出席
  - 『平成27年度障害福祉サービス等報酬改定に関する要望』の提出（障害福祉課宛）
  - 31日～2月1日 ●第14回知的障害福祉士資格認定講習会・認定試験が、東京都江東区・TFTビルにおいて実施された。受講者約66名。
- 2月
- 2日 ○第4回障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループの開催
  - 3日 ●全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールの第2回選考委員会が開催され、平成26年度の文部科学大臣賞（小学生の部・中学生の部 各1名）、厚生労働大臣賞（小学生の部・中学生の部 各1名）、日本知的障害者福祉協会会長賞（小学生の部・中学生の部 各2名）の計8名が決定した。【受賞作品は協会ホームページ、『さぼーと』2015年4月号に掲載予定】
  - 4日 ○第5回障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループの開催

- 5日 ○第13回社会保障審議会福祉部会の開催
  - 6日 ○第2回グループホームについて団体懇談会の開催
  - 7～8日 ●社会福祉士養成所第25期生スクーリングⅡ（名古屋会場）が、名古屋ルーセントタワーにおいて実施された。受講者30名。
  - 12日 ○第14回社会保障審議会福祉部会の開催
  - 第15回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
  - 13日 ○平成27年度障害福祉サービス等報酬改定の概要公表
  - 14～15日 ●社会福祉士養成所第25期生スクーリングⅡ（大阪会場）が、梅田スカイビルにおいて実施された。受講者40名。
  - 16日 ●きょうされん、精神保健福祉事業団体連絡会、全国社会就労センター協議会・日本セルフセンター、日本知的障害者福祉協会の4団体により「障害者総合支援法施行後3年を目的とした検討に向けた「障害者の就労の支援の在り方」等についての意見交換会」が行われた（於全社協）。
  - 21～22日 ●社会福祉士養成所第26期生スクーリングⅡ（東京会場）が、東京国際フォーラムにおいて実施された。受講者120名。
  - 24日 ○「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（基本方針）」が閣議決定された。
  - 『平成27年度障害福祉サービス等報酬改定の概要に対する要望』の提出（障害福祉課長宛）
  - 25日 ○第15回社会保障審議会福祉部会の開催
  - 26日 ○第60回社会保障審議会障害者部会の開催
  - 28日～3月1日 ●社会福祉士養成所第26期生スクーリングⅡ（福岡会場）が、八重洲博多ビルにおいて実施された。受講者20名。
- 3月**
- 3日 ○第6回障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループの開催
  - 3～4日 ●平成26年度部会協議会が、東京都江東区・TOC有明コンベンションセンターで、開催された。1日目の全体会では、協会活動報告、行政説明（福祉基盤課、障害福祉課）。2日目は、各部会ごとに協議が行われた。[『愛護ニュース』平成27年5月号参照]
  - 平成26年度全国支援スタッフ委員会代表者会議が東京都江東区・TOC有明コンベンションセンターで、開催された。1日目は部会協議会と合同。2日目は、委員会での協議が行われた。[『愛護ニュース』平成27年5月号参照]
  - 6日 ○障害保健福祉関係主管課長会議の開催
  - 7～8日 ●社会福祉士養成所第26期生スクーリングⅡ（仙台会場）が、ソララガーデン仙台において実施された。受講者15名。
  - 11日 ●政策委員会において27年報酬改定等について厚生労働省との意見交換
  - 19日 ●第4回理事会が東京都港区・福祉協会会議室にて理事16名、監事3名出席、①第1号議案平成27年度事業計画（案）について、②第2号議案平成27年度予算（案）について、③第3号議案平成27年度「愛護福祉賞」受賞者の決定について、④第4号議案評議員の変更に伴う評議員会の書面決議について、⑤第5号議案会員互助会設置規程の改正についての5議案が審議された。[『愛護ニュース』4月号参照]
  - 20日 ●『全国知的障害関係施設・事業所名簿2014』発刊
  - 30日 ●『知的障害施設・事業所の危険予知訓練（KYT）KYTかんたんマニュアル』発刊
  - 31日 ●『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書2014』発刊
  - 『平成25年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』発刊